

## 門前の小僧、筆を揮ふ<sup>1)</sup>

——長崎高等商業学校生徒の卒業論文目録——

阿部 安成

〔優〕 20世紀前期の高等商業学校では、生徒にも論文や調査報告書の執筆を課していた。いまそうした生徒執筆の稿が閲覧できる機会はとても少ない。現物の閲覧ができないだけでなく、なにがあるのか、どのくらいあるのかといった情報も発信されていないばかりが多い。高等商業学校を母体とする国立大学法人経済学部では、高等商業学校生が執筆した論文などを保管していたとしても、ほとんど整理すらされていないのだろう（以下、高等商業学校を高商と略記する）。

高商の生徒が執筆した稿を閲覧できる例は、小樽高商と東京高商くらいだとおもう。日本国憲法のもとで新制大学が設置される以前に大学に昇格した、東京高商、名古屋高商、神戸高商は、高商といったときにとりあげられないこともあり、それは高商研究のおかしなふるまいなのだが、わたしの所作にもそれがおよんでいるのか、名古屋高商と神戸高商のようすを把握していない。小樽高商の生徒が執筆した稿については、WEBでその全文閲覧できる例がある<sup>2)</sup>。東京高商の生徒執筆稿も、WEBで公開され、またそこにいたる作業成果の1つとして、生徒が執筆した調査報告書を展示主題とした2012年度一橋大学附属図書館企画展示が開催された<sup>3)</sup>。

---

1) 本稿は2012年度滋賀大学経済学部学術後援基金助成「高等商業学校における語学教育と調査実習についての実証研究」と2012年度科学研究費補助金基盤研究(C)「20世紀前期の帝国日本における実学実践と教養主義をめぐる文化研究」(課題番号24520746)による成果の1つである。

2) 小樽商科大学ホームページの「附属図書館」→「小樽商科大学史料展示室のご案内」→「緑丘アーカイブズ」を参照(2013年3月21日閲覧)。平井孝典「1932年から1963年に提出された生徒学生提出論文」(『小樽商科大学史紀要』創刊号、2007年3月)も参照(以下とくにことわらないかぎり小樽高商については同稿による)。

3) 一橋大学ホームページの「附属図書館」→「情報検索サポート」→「所蔵コレクション」→「修学旅行等報告書」を参照(同前閲覧)。企画展示は「旅する高商生—明治・大正期の修学旅行報告書」(2012年11月1日～16日)。杉岳志「高商生の調査報告書」(『小樽商科大学史紀要』第5号、2012年3月)も参照。

そつろん

ここではまず、小樽商科大学と一橋大学それぞれが所蔵する高商生徒執筆稿のようすを一瞥しておこう。

小樽商科大学では、「卒論、修士論文については、1925年から1952年までの期間を除いて、第一回の卒業生以来、ゼミ担当教官から図書館に渡され、保管・閲覧されてきた」（小樽高商は1911年に最初の入学生を迎えた）。そうしたところ、「附属図書館で2005年ごろまでに職員により館内および退職教員から収集された生徒学生提出論文の一群」があり、それが「1932年から1963年に作成提出されたもので、いままで欠如してきた期間の卒論のテーマの選び方などについて確認ができる」ようになったという。「長期間、未整理のまま一部が図書館に残された理由や経緯などは不明である」と示されたうえで、その未整理分があらためて目録化され、2007年にそれが公開されたのだった。目録づくりにいたる整理がなされた史料群には、「論文」383点、「梗概（要旨）」4点、メモ1点があり、論文の内訳は「卒業論文」102点、「懸賞論文」73点、「他は卒業論文か懸賞論文、あるいは卒業論文に代わるような課題、授業の課題などとみられる。表紙のみ、論文の一部のみ残存しているものもある」とのことだった。

目録には、整理番号とおもわれる番号、「執筆者」名、「提出または「摺筆」」の年月日か年月か年、「論文名」が記録されている。目録には、「受け入れた状態」（受け入れの順のこととおもわれる）と「学年別に整理」（卒業年次べつのこととおもわれる）の2様がある。

2003年12月に初めて小樽商科大学に調査にでかけたわたしは、その後、2006年3月と9月、2007年1月から2月にかけて、おもに附属図書館で小樽高商の文献を閲覧した。小樽商科大学附属図書館では、高商生執筆の論文を手にとって閲覧することができた。現物から目録をつくりつつ、また、『小樽高等商業学校校友会雑誌』などに掲載された卒業論文情報を調査した。目録づくりが途中で途切れてしまったところ、さきにみたとおり2007年に1932年から1963年までの卒業論文などの情報が発信されたのだった。

一橋大学附属図書館は、そのホームページで「修学旅行等報告書」の「解説」を発信している。さきにあげた報告書の名称は「通称」とのことで、正式名称は「高等商業学校・

東京高等商業学校・東京商科大学学生調査報告書」となる。総数 439 点の構成は、①東京高商本科の生徒が執筆した修学旅行報告書、②東京高商附設商業教員養成所の生徒による修学旅行報告書、③東京高商内国実践科（または実践課）に提出された報告書、実習見習いの報告書などさきの①～③に分類できない報告書、となる<sup>4)</sup>。

同大附属図書館ホームページの「解説」にある同史料群の「伝来」によると、1935年1月29日から1939年9月13日にかけて、「断続的に学生課・庶務課教務係から移管。ただし、活字のものは刊行直後に庶務課から送付されている」という。また「整理の経緯」では、「整理は移管時に実施され、通し番号の請求記号が付与された」と説明されているが、いつ、どういう経緯であらためてこれらの報告書群が「貴重資料室」のあつかいとなり、また「資料リスト」がつくられたり「デジタルアーカイブ」に収録されたりするようになったのかは、示されていない。

2010年2月から3月にかけてわたしは一橋大学附属図書館で、この報告書群の調査をおこなった。短期間の図書館通いでは、Azn1 から同 417 まで番号がふられた報告書のうち Azn150 までの閲覧しかできなかった。

概略を示せば、小樽商科大学と一橋大学では、かつてはあまりかえりみられなかったり、あるいは、附属図書館閉架書庫内で閲覧も複写もできたりした高商生徒の執筆稿が、あらためて整理され公開され、（貴重資料として）保管されるようになったのである。

良 ここにその目録を公開する長崎高商卒業論文は、これまでどのように知られていたのだろうか。

「教育研究学内特別研究報告書」として刊行された『長崎大学所蔵貴重資料』と題された冊子がある。この「平成7年度教育研究学内特別研究報告書(2)」(長崎大学附属図書館、1996年)と「平成8年度教育研究学内特別研究報告書(3)」(同前、1997年)に、同大教養部(当時)の姫野順一が「旧長崎高等商業学校史・日本経済史資料」とその(Ⅱ)の2編

---

<sup>4)</sup> このように分類した前掲杉「高商生の調査報告書」では総点数 440 となっている。  
そつろん

を執筆し、そこで長崎高商生徒が提出した卒業論文がとりあげられていた。前者では第 3 回から第 12 回までの卒業論文題名と執筆者名が、後者で第 13 回から第 19 回までの（第 15、16 回をのぞく）のそれらが掲載されている。

『長崎大学所蔵貴重資料』を CiNii で検索（2013 年 3 月 21 日）したところ、オクスフォード大学、ケンブリッジ大学、九州大学、神戸大学、東京大学などでの所蔵が 18 件ヒットした。よく知られた文献とはいえないかもしれないが、しかし自校が所蔵する貴重資料の情報を学外にも発信していたこととなる。報告書(2)に載る附属図書館長名による「まえがき」には、「今回刊行した『長崎大学所蔵貴重資料』平成 7 年度調査・研究報告を介して、本学所蔵の貴重史・資料を長崎大学の研究・教育に積極的なご利用を期待しております」と記されてある。これが学内者向けなのか学外者も対象としているのか曖昧だが、ともかくも長崎高商生徒執筆の卒業論文を知る手立てが、1996 年から整えられていたのだった。

わたしは 2008 年に長崎高商生徒執筆卒業論文の閲覧を申請したが、そのときはそれがかなわなかった。自身の不明を恥じなくてはならないが、『長崎大学所蔵貴重資料』の刊行もそのときは知らなかった。その後 2012 年に、長崎大学東南アジア研究所と、わたしたちのこれまでの活動の 1 つの拠点となっていた旧植民地関係資料ワークショップ事務局との共催で、長崎大学経済学部を会場として「旧植民地関係資料ワークショップ／高商 studies」を開き、これをきっかけに、試みとして卒業論文の閲覧が許されるとともに、附属図書館経済学部分館が所蔵する『卒業論文原簿／長崎高等商業学校／図書課』と『長崎大学所蔵貴重資料』を教えられ、前者の閲覧と複写（デジタル撮影）の許可を得た。

姫野の解説というべき稿をみよう。これは「1) 調査の概要」「2) 旧長崎高等商業学校の学校史資料について」「3) 旧長崎高等商業学校卒業生の卒業論文」の各節で構成された長崎高等商業学校史料の的確な案内となっている。長崎高商の学校史資料として、『長崎高等商業学校三十年史』『学友会雑誌』『扶搖』『商業と経済』『経済と経営』『研究館月報』『研究館彙報』『同窓会誌』『瓊林』『教授要目』『長崎高等商業学校一覽』、そして卒業アルバムにまで目配りをした紹介がなされている。長崎高商を考えるときにまずふまえておくべき

情報の記録である姫野の稿を知らずに調査に着手したことは、やはり不明であったといまさらながら恥ずかしくおもう。

ただこの稿では、なぜか、いま長崎大学経済学部東南アジア研究所書庫にある仮称「長崎高商箱入り史料」にも、配架されてある講義録にもふれられていない<sup>5)</sup>。べつにいうとその解説で紹介された文献は、卒業論文以外はすべて活版刷りとなっていたのである。簡潔にまとめられたよい解説でありながら、高商の手稿文書になかなか手が届かないという高商史料をめぐる難点の一斑がここにもあらわれていたのである。

長崎高商の学校史資料で唯一の手稿史料として紹介された卒業論文は、長崎高商の「所蔵の幕末・明治・大正期の和装本・和書の調査」においてとりあげられ、「卒業論文提出者氏名、論文タイトル、図書館登録番号をコンピュータにカード入力」して目録がつくられた。その入力データについては、「これらのデータベースを図書館の検索コンピュータに常駐させて利用するには、なおソフトの加工と、図書館における機器の整備が必要である」とその活用の指針が示されていたのだが、その後の附属図書館でのソフト加工と機器整備はおこなわれなかったのだろう。それはともかくも、このときの調査では、卒業論文の現物にあたってデータベースがつくられたこと、卒業論文にはすでに図書館登録番号がふられていたこと、わたしが閲覧した『卒業論文原簿／長崎高等商業学校／図書課』への言及がないこと、がわかる。姫野作成のデータベースとは異なり、わたしがつくった後掲の卒業論文目録はその原簿をもととした<sup>6)</sup>。

姫野はその稿で、「明治44年1月19日に卒業論文規定が制定された」と記しているが、学校の諸規則や細則が掲載されている当該年度の『長崎高等商業学校一覧』にはそれがみ

---

<sup>5)</sup> 2009年に着手した段ボール箱に入った史料の目録作成は2013年のいまなおその途上である。この仮称「長崎高商箱入り史料」のうちの夜学講習に関連する史料の紹介と書架に配架されたおもに夜学講習の講義録目録については別稿に記した（阿部安成「夜に学ぶー20世紀前期の長崎高等商業学校における1万2036人への実務者教育」滋賀大学経済学部 Working Paper Series No.144、2011年1月、同「講義録瀬祭ー長崎大学経済学部東南アジア研究所所蔵「長崎高等商業学校講義録」等目録」同前 No.178、2012年11月）。

<sup>6)</sup> 目録作成作業は滋賀大学経済経営研究所の研究サポートによりまず原簿に記された情報を Excel に入力し、それを阿部が原簿に照らして確認し修正した。

えなかった<sup>7)</sup>。出典が明示されていないその「規定」の全文をみることができないのだが、『長崎高等商業学校三十年史』（奥付なし、「序言」1935年9月付）に卒業論文についての細則が掲載されていた<sup>8)</sup>。開学から30年を経たところで、元号によって時代を区分し、それぞれの時代における同校の特色を示した同書において、第2編「大正時代」の第2章「規定」第6節「細則」7「研究指導」の項にそれがみえる。

生徒の自発的な研究乃至調査を奨励するとともに、又之が方法に就いて正確な理解を得しめんがため、夙に卒業論文制を設け、「内外国実践」の中に於て之を課することとしてゐたが、明治四十四年七月一日同科目中より分離独立せしめ、新に卒業論文を以て一学科目となすことに改めた。／次で大正十二年七月四日、かの劃期的な規則の大改正が行はれたので、茲に研究指導に関し、特に本規則を制定し、従来の欠陥を補正するとともに、第二学年に対しても予備演習を課し、主として代表的の外国著述を購読研究せしめて、第三学年に於る研究乃至調査の準備たらしめるとともに、又外国語習熟の一助となした。

との記述があったうえで、「研究指導ニ関スル規程細則」が転載されている。1923年に制定された細則の全文をみよう。

第一条 第二学年及第三学年生ハ学校ノ指定スル学科目中其ノ一ヲ選ヒ担任教官ノ指導ノ下ニ研究ニ従事スヘシ／第二条 研究指導ハ之ヲ予備演習、演習ノニニ分チ、第二学年ニ於テハ予備演習、第三学年ニ於テハ演習ヲ行フモノトス／第三条 予備演習ハ指導教官ノ指定シタル書籍ニ就キ之ヲ行ヒ、演習ハ特ニ許可ヲ得タル者ノ外ハ予備演習ヲ経タル学科目若ハ之ニ關聯セル学科目ノ範囲内ニ就キ論題ヲ選択シテ之ヲ行フヘシ／第四条 研究指導ハ指導教官ノ指定スル日ニ於テ毎週一時間以上之ヲ行フ／第五条 研究スヘキ学科目ノ選定ハ每学年ノ初、一定ノ時間ニ於テ之ヲ行ヒ、爾後特別ノ事情アル場合ノ外之ヲ変更スルコトヲ得ス／第六条 同一学科目ヲ研究セントスル者多数ニシテ研究

<sup>7)</sup> ここでは国立国会図書館近代デジタルライブラリーをとおして同校学校一覧を閲覧した。

<sup>8)</sup> ここでは長崎大学経済学部東南アジア研究所所蔵の同書をもちいた。これは国立国会図書館近代デジタルライブラリーでも閲覧できる。

上不都合ヲ感スル如キ場合ニ於テ、他ノ学科目ニ変更ヲ命スル時ハ抽籤ニヨリ之ヲ定ム  
／第七条 演習ノ学科目ニ關聯セル他ノ学科目ノ研究指導ヲモ必要トスル時ハ担任指導  
教官ヲ經テ学校長ノ認可ヲ受クヘシ／第八条 演習シタル学科目ニ就テハ研究ノ結果ヲ  
論文トシテ報告スヘシ／第九条 論文ノ論題ハ指導教官ノ承認ヲ經テ之ヲ定メ、五月三  
十一日迄ニ教務課ニ届出ツヘシ／一旦決定シタル論題ハ之ヲ変更スルコトヲ得ス、但指  
導教官ノ承認ヲ得タル場合ハ此限ニアラス／第十条 論文ハ本校所定ノ用紙ニ認ムヘク、  
紙数ハ五十枚以上二百枚以内ヲ原則トス／第十一条 論文ハ十二月十五日迄ニ教務課ニ  
提出スヘシ／第十二条 論文中ニ記載シ、又ハ引用スル事項ニツキテハ、参考シタル資  
料ヲ詳細ニ附記シテ、其出典ヲ明ニスヘシ／第十三条 論文ノ審査及評点ハ指導教官ニ  
於テ之ヲ行フ／指導教官ハ必要ト認ムルトキハ口頭試問ヲ行フコトアルヘシ／第十四条  
論文ノ提出時期ニ後レタル場合ハ理由ノ如何ニ拘ラス得点ノ二割ヲ減ス／一月末日迄ニ  
論文ヲ提出セサルトキハ、之ヲ受理セサルコトアルヘシ／第十五条 予備演習ノ成績評  
点ハ指導教官ニ於テ出席ノ情況ヲモ参酌シテ之ヲ定メ、演習ノ成績評点ハ論文ノ評点及  
出席ノ情況ヲモ参酌シテ之ヲ定ム

この全 15 条が卒業論文を定めた細則である。このもととなった卒業論文についての定めが、  
姫野のいう 1911 年 1 月の細則に始まり、その時点では「内外国実践」のカリキュラムとな  
っていたところが、さきにみたとおり同年 7 月の「分離独立」にいたったのか、その詳細  
はいまのところ不明である。

長崎大学経済学部東南アジア研究所が所蔵するもっとも古い学校一覧は、『長崎高等商業  
学校一覧 大正八年度』（1919 年 9 月）で、そことおなじキャンパスにある同大附属図書館  
経済学部分館にあるそれは、『長崎高等商業学校一覧 大正十二年度』（1923 年 12 月）で、  
国立国会図書館所蔵のそれは、『長崎高等商業学校一覧 從明治三十九年四月至明治四十年  
三月』（1906 年 6 月）である。1906 年発行の学校一覧収載の「沿革略」には 1905 年 8 月  
に長崎高商で第 1 回応募生徒 437 人のうち 120 人に入学を許可し、翌 9 月の 2 日から授業  
を始めたと記録されている。第 1 回入学生の卒業は順当にかぞえれば 1908 年のこととなる。

第1回卒業式の実施は、1908年7月23日だったと『長崎高等商業学校一覧 従明治四十二年四月至明治四十三年三月』（1909年7月）に記録されている。第3回卒業式は1910年に挙行され、それに出席するためには生徒は、1909年12月か1910年1月には卒業論文を提出しなければならなかったはずだ。

姫野作成の目録には第3回以降の卒業論文が収録されているし、彼はまた「長崎大学経済学部には、明治43〔1910——引用者による。以下同〕年卒業の第3回生の卒業論文以降、すべての提出卒業論文が架蔵されている」と記したのだが、卒業論文規定制定が「明治44〔1911〕年1月19日」では、第3回卒業予定者の論文執筆にまにあわないのではないか。さきにみた『長崎高等商業学校三十年史』にいう「夙に卒業論文制を設け」の「夙に」がいつを指しているのか、これからの調査に待つとしよう。

□ 長崎高商生徒執筆の卒業論文については、現物や原簿、あるいはさきの『長崎大学所蔵貴重資料』をみなくても、執筆者名と論文題目を知ることができた。その媒体が、逐次刊行物の『学友会雑誌』と『同窓会誌』である。長崎高等商業学校学友会が発行した前者の第10号（1911年6月）に「第四回卒業生論文目録」が掲載されている。1行に論文題目と生徒氏名を列挙した、121筆の簡潔な記録である。同様に、同誌第12号（1912年7月）掲載の「第五回卒業生論文目録」に77筆、同誌第14号（1913年7月）掲載の「第六回卒業生論文目録」に87筆、同誌第27号（1919年7月）の「卒業論文題目一覧表一大正七年度一」に111筆、長崎高等商業学校同窓会発行の『同窓会誌』第27号（1925年2月）掲載の「卒業論文目録（十三年三月卒業すべき者）」に151筆がみえる。なぜ毎年の論文目録が逐次刊行物に掲載されなかったのか、なぜさきにあげたかぎられた回の卒業論文だけとりあげられたのかはわからない。

なお、「第四回卒業生論文 44年」以降が記載されている『卒業論文原簿／長崎高等商業学校／図書課』には、活版1枚刷りの「第四回卒業生論文」「第五回卒業生論文」「第七回卒業生論文」がはさみこんであり、第7回分には手書きで「三百枚印刷（同上）」の書きこ



みがあった。その裏面には「卒業論文目録 四、五、七回生」の手書きがある。この1枚刷りは、『学友会雑誌』掲載卒業論文目録の抜刷ではないようだ。配布用としてべつに数百枚も印刷されたのだろうか。それについての情報はない。

長崎高商の卒業論文は現在、経済学部のある長崎大学片淵キャンパスの大講義室内で保管されている。コンクリート造の1室に移動式書架があり、そこにならべられた卒業論文のいくつかは回ごとに紐でまとめられている。もっとも古いところが、「第3回 1/2」「第3回 2/2」と記された紙片とともにくくられた第3回卒業論文である。このようにくくった整理がいつおこなわれたのか、経済学部東南アジア研究所と附属図書館経済学部分館のスタッフもわからないとのこと。あたらしいところがいつまでになるのかきちんと確認しなかったが、新制大学経済学部初期の卒業論文から近年のものまで配架されていた。

初期の卒業論文は、墨書綴じとなっている。年によっては複数の論文を1つに綴じたばあいもあった。なかには「054/シ14/NHCS」（054とシ14が手書き、NHCSは印刷）のラベルが貼ってあるものもあった。これが姫野のいう「図書館登録番号」なのだろう。いくつかの論文を手にとってみたところ、実地調査をふまえて執筆された論文があった。さきにみた「研究指導ニ関スル規程細則」にとくに定められてはいないが、実地調査の調査報告書として卒業論文を提出したばあいがあったことがうかがえる。

卒業論文原簿の情報を記しておこう。表紙には、「卒業論文原簿／長崎高等商業学校／図書館課」の文字が活版で印字されている。原簿には、当初は「図書 一四号 7.6」、「第十五回卒業生論文」から「図書二四号 一四、六、一〇〇〇」の記号がついた横書き用紙がもちいられていた。前者には「著者」「書名」「分類番号」の項目名が印刷された欄があり、順に執筆生徒氏名、論文題目、記載なし、となり、項目名が印刷されていない欄にナンバリングによる通し番号が打たれている。執筆生徒氏名と論文題目がペン書きによる記載事項で、さきにラベルの印字に推測した「図書館登録番号」は原簿にはみえない。後者には「提出者」「題名」「号」「卒業年度」「備考」と印刷された欄があり、順に執筆生徒氏名、論文題目、通し番号、が記され、卒業年度と備考の欄には記載がない。ただし1786までで、それ

以降は通し番号がない。

用紙上部欄外に「第五回卒業生論文」「第六回卒業生論文」と記されて回ごとに区分されている。用紙上部欄外に「第十九回 卒業生論文 その 167 名」と記された用紙から、「号」の欄の通し番号がなくなる。この原簿には、「第三十四回（海外貿易科第二十四回）卒業論文（昭和十六年三月卒業）」までが掲載されている。姫野の目録で「欠」となっていた第 15 回と第 16 回の卒業論文も、原簿には記載があった。

本稿の目録には、原簿番号として、原簿にナンバリングで打たれていた数字を 1 から 1786 まで記し、1787 以降は順にこちらで番号を補った。ついで、執筆生徒氏名、論文題目、卒業回、卒業年月、を記した。執筆生徒氏名と論文題目を原簿から転載するにあたって、旧漢字を新漢字になおしたほかは、誤りもふくめてなるべく原文のままとした。執筆生徒氏名については、可能なかぎり当該年度の学校一覧を参照して、それに表記をあわせた。\*の記号は記載事項が原簿にないことをあらわす。〔 〕は目録作成者による追記を、そのなかの「 」は原簿の記載のままをあらわす。

2013 年 1 月から 3 月にかけて、経済学部東南アジア研究所スタッフによって、姫野作成目録と原簿と現物との照合をおこなったところ、記載の違いが見つかったとのことだった。この長崎高商生徒執筆卒業論文は、いまのところ非公開となっている。目録から知り得る長崎高商の情報も多いが、適切な規則を設けたうえでの公開が望まれる。

本稿掲載の目録作成とその発信をお許しくくださり、またそのきっかけとなった 2012 年 12 月共催のワークショップにお越しくくださった、長崎大学経済学部学部長の岡田裕正先生、同学部教授柴多一雄先生、同教授高木かおる先生、そして調査のたびにご協力くださる経済学部東南アジア研究所の江頭紀代美さんと長崎大学附属図書館経済学部分館スタッフのみなさんに御礼をもうしあげます。どうもありがとうございました。

かつての高商生たちは、筆やペンを執って書く自分たちの論文が、教官のそれに匹敵するかのような意気込みをもって論文執筆をしていたように感じる。門前の小僧たちも筆やペンを揮って論文を書いていた時代の記録である。

そつろん

## 【2013年5月14日附記】

長崎大学附属図書館経済学部分館長より連絡をたまり、卒業論文目録を印刷物に掲載することは「可」だが、WEB掲載については「不可」とのご判断が示された。その根拠は、『大学図書館における著作権問題 Q&A (第8版)』(国公立大学図書館協力委員会大学図書館著作権検討委員会、2012年)の「Q62 : 全学生の卒業論文を図書館で保存するようになっていますが、ある学生から「卒業論文が図書館で保存されることは仕方がないが、OPAC等で氏名や論文タイトルをインターネットに流すのはプライバシーにかかわるのでやめてもらいたい。」と言われました。リストや目録に著作権は及ばないと解釈されているようですが、このような場合、ネットワークに情報を流せないのでしょうか」へのAのようで、その概要は「氏名と卒業論文のタイトルのみの情報であっても、いわゆる「個人情報保護法」にいう個人情報となります。[中略][WEB掲載の]条件を詳しく説明し、[執筆者の]同意を求めるべきものと思われまます」となる。

同館では、執筆者「個別に連絡をとる術を持ち合わせておらず」、またその生歿についてもその「情報を当方では持ち合わせておらず」とのことで、WEB掲載を「不可」とご判断なされたとのことご教示をたまわった。

それにしたがうべく、このWEB版では目録を省くこととした。同館のご教示に対して感謝もうしあげます。

印刷した冊子体目録をご入用の方は、以下へご連絡ください。

522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 滋賀大学経済学部 阿部安成